

短期IT投資および展開におけるACCJの提言 IT政策局に対するパブリックコメント

在日米国商工会議所（ACCJ）はIT担当室からの要望を歓迎し、世界的な金融危機の只中における経済成長と活力を回復させる日本政府の広範囲にわたる取組みの一環として、ITへのより強力な投資、管理、活用を促進するための、具体的かつ即時実行可能な提言を多数提示します。本提言は、ACCJが現在検討している日本でのインターネット・エコノミーを構築および促進するためのより多くの提言の中から選び出されたものです。

過去10年間ににおける米国経済の成長とイノベーションのほとんどがIT分野からもたらされています。先日のオバマ政権による経済についての声明では、IT政策の重要性と米国経済の将来の繁栄への投資が認識されていました。これは先週、バージニア州ウィリアムズバーグのオフサイトにてオバマ大統領と民主党指導者達がMicrosoft社CEOであるスティーブ・バルマー（Steve Balmer）氏を交えて議論した重要なテーマで、米国経済のなかでイノベーションと雇用増加をどのように活性化していくかについて話し合いが行われました。大統領の経済復興諮問委員会メンバーとしてGeneral Electric社のCEOであるジェフリー・イメルト（Jeffrey Immelt）氏とOracle社の社長であるチャールズ・フィリップス（Charles Phillips）氏などの主要な財政界のリーダーが任命され、このテーマの重要性がさらに強調されることとなりました。

ACCJは、40カ国、1300社を超える企業から構成されています。ACCJにおけるIT企業は世界で最も力強い企業であり、ACCJの会員企業は、日本の経済を再び活性化し経済再成長への道筋をつけるため、日本政府および日本の産業界と段階的に連携していくことを希望しています。ACCJからの提言を7つの主要分野に区分しました。これらの提言は包括的ではありませんが、現実的であり、今後の経済成長に必要な物理的かつ社会的なITインフラの基礎作りをし構築しながら、雇用と経済活動の促進に即時に効果をもたらすことができるとACCJが確信する対策の代表的なものです。

1. 中小企業（SME）支援の一層の推進

日本経済が成長し、その成長が雇用を作り出すのであれば、それは日本企業の97%に相当し、被雇用者の70%を擁するSMEからもたらされるものであることは

確実です。SMEは日本経済の原動力ですが、現在厳しい環境にあります。クラウド・コンピューティングへSMEが容易にアクセスできるようにするために、この部門での成長を再始動する手がかりは政府による支援であるとACCJは確信しています。

提言：SMEによるSME製品やサービスの世界レベルでのマーケティングの支援を目的としたセミナーや研修会をリードしてもらうため、日本全国の主要都市でコンファレンスを開催し、オンライン・コマースを促進する製品やサービスを売り出している日本企業と外国企業を招待する。 経理や在庫追跡システムのように、ITをSMEの事業へ取り入れる点において、経済産業省や他の政府機関によって技術的かつ財政的な支援をSMEへ提供するプログラムが既に実施されています。しかしながら、日本のSMEの製品とサービスを世界へ売り出すためのITとウェブの機能を利用した枠組みは現在、存在しません。今後の回復と経済成長への最も確実な経路を提供するのは、世界中に存在するその新しい市場と可能性なのです。これに関連して、ACCJは個々の「政府」版または「日本」版クラウドのサービス提供を拙速にすすめる可能性があることを警告します。日本と外国両方の民間企業はSMEを支援するためのインフラと知識を有しています。

提言：MVNO (Mobile Virtual Network Operators : 仮想移動体サービス事業者) としての新しい事業活動をSMEに普及するための政府補助金を支給する。 モバイル機器とサービスが新興のインターネット・エコノミーの中心となることは疑いの余地がありません。しかし、規制の緩和によりその提供が許可されたにも関わらず、米国または欧州と比べ、日本ではこれらのサービスは発展を見せていません。これは、新しく市場へ参加する企業への助成、および実質的な競争や重要なイノベーションの支援という点で政府が触媒的な役割を果たすべき分野であり、比較的少額な投資でも、他の経済の活動分野へ有意義な波及効果を及ぼすでしょう。企業ごとの支出見積り高は約2億5千万円となります。

2. E-コマースの普及

事業がオンラインの方向へと進んでいること、そしてE-コマースの促進対策がオンライン化を行うための重要な戦略の必須部分であることには疑いの余地がありません。残念ながら、この分野における日本政府の政策は全般的に反作用的であり、逆効果を招いている場合さえあります。実行しなければならないこ

とは数多くあり、ACCJは即時に以下の2つの提言に注目することを強く要請します。

提言：現在の経済危機の間、オンラインでの物品またはサービスの購入に対する消費税の課税を一時的に免除する。この領域での減税はオンライン経済への政府の意欲を強く示すものとなり、地方の農作物から自動車まで全てにおいてオンライン購入がどのように国民のニーズを満たすことができるかを国民自身が考えるきっかけになるでしょう。消費の刺激は経済回復にとって不可欠であり、企業は利益幅の増加という形で電子商取引の利益を受けます。開始費用が低いことが新しい投資に拍車をかけ、起業家精神のより一層の促進につながるでしょう。

提言：一般用医薬品のオンライン販売を禁止する省令を却下する。一般用医薬品の販売は米国では広まっており、何百万もの消費者に利用されています。ACCJが認知している限り、このシステムの悪用の拡散またはその他公衆衛生上および安全上の問題は起こっていません。日本政府によるそのような措置は、オンライン・サービス事業を萎縮ではなく拡張させるために急務であるとACCJがみなしている活動に逆行しています。長期的にみて、実経済と同等にインターネット・エコノミーを扱うような政府の政策が必要です。ACCJではIT担当室がこの機会を利用し、オンライン・コマースの包括的な規制緩和計画を起草するよう勧告します。

3. 医療制度の改正

日本は世界で最も優れた医療システムを保持している国の一つですが、高額であり、高齢化が急速に進む社会においては、この医療の質をどのようにして維持するかという問題が生じます。インターネットが、より広範囲にはITが、医療記録のより優れた保護と可用性、より迅速かつ効率的な診療報酬処理、より優れた、より正確な診断および治療の促進、ならびに医療における患者のより積極的な役割の奨励の面で、著しく貢献できるとACCJは確信しています。

提言：ベッド数が400床未満の病院への標準電子カルテの導入に対する関連費用の全額還付を行う。日本の主要な病院のほとんどが標準電子カルテへと移行しています。しかし、高齢者人口のほとんどが集中している特に農村部における小規模の病院およびクリニックでは、費用の問題を理由にこの電子化への移行に時間がかかっています。標準電子カルテは医療システム全体でITの

利点を広範囲で実現するのに必要な基礎的要素です。他の分野と同様、医療の分野でも費用の増加が発展の妨げとなっており、この問題に対応するための緊急の措置を景気刺激計画に取り込む必要があります。

提言：支払いサイトを見直し、病気の遠隔診断および処置を促進するための機材の取得には助成金を支給する。 双方向遠隔医療に対応する技術は現在利用可能です。しかし農村部のクリニックや医師に対する医療報酬制度の現在の枠組みでは、彼らが大都市圏の大規模な病院の資源や専門性を引き出すことは難しいだけでなく、機材の取得にかかる初期費用とその機材の操作研修が更なる阻害要因となっています。政府は日本の医療を近代化する取組みの主要な要素である遠隔医療を支援することで、現状を根本的に変革する必要があります。遠隔診断と治療を支援することによって、結果としてより優れた、より効率的な医療が提供され、重症患者も最高水準の医療を受けているという安心感を持って家族や友人とのコミュニティの中で暮らすことができます。

4. 学校設備

他の先進社会に比べ、日本の教育では残念ながらITの利活用が遅れています。日本の学生はインターネット対応の携帯電話やオンラインゲームの熱烈的な利用者であるという外部の社会環境と学校の現状は、かなりかけ離れています。この問題はかなり以前から認識されていましたが、それに対する対策が遅れています。新しいIT技術を数学、科学、社会科でどのように展開し、使用するののかについて次世代を教育することが、近代の教育課程の中心に置かれていなければなりません。教師の研修およびそのような教科内容の作成は長期のプロジェクトとなりますが、そのような対策を支援するために必要なハードウェアおよびインフラの提供が根本的な第一歩となります。

提言：日本中の小学校および中学校の学級で7年を超えて使用されているコンピュータ全てをブロードバンド対応（WiFiおよび3G）の新しいノート型パソコンへと直ちに交換する。 推定では、日本の学校に設置されている40万台ほどのコンピュータは、使用年数が7年を超えています。これはつまり現代の教育に必要な安全で効率的なコンピュータ環境を提供するのに必要な最新のOSおよびセキュリティのアップグレードが欠如しているということです。日本の教育現場における既存コンピュータの性能を向上させることは、国家的プログラムおよび優先課題でなければなりません。過去に資金は利用可能な状態にあったのですが、他の目的に使用されてしまいました。経済危機の際に、もは

やこれを許してはいけません。このプログラムの費用は推定で約200億円かかりますが、ACCJは日本の将来への優良投資と判断します。

提言：ワイヤレス・ネットワークを日本中の小学校および中学校に導入する。 日本には、世界最高水準のブロードバンド環境が整備されていますが、ほとんどの場合、学校の門で止まっています。コンピュータによる教育から最大の利点を得るには、コンピュータ室に限定するのではなくて、学生が学習している場所と時間にコンピュータを使用できるようにする必要があります。費用のかからないルーティング機器は広く入手可能であり、学校や学生へは、著しいプラスの影響が期待されます。約3万校ある日本中の小学校および中学校に対し、このプログラムの費用はわずか50億円ですが、この場合もまた、この目的のために資金が割り当てられなければなりません。

5. 電子政府の活用

日本政府は電子政府の推進に一定の成果を収めています。問題は、例えば電子政府サイトの電子納税サービスまたは電子パスポート申請の利用率が一桁台であることです。その複雑さやそれぞれのサイト間の連携性の欠如（つまり各サービスに別個のIDが必要である）から、国民はそのようなサイトを利用しないのです。根本的な問題は、政府機関が顧客へ焦点を合わせていないことと、相互運用できない競合しあう別々のベンダーによって提供される特別注文のソリューションへの依存にあります。しかし経済危機の時ほど、より急速な国民と政府との関係強化が求められます。その連結を強化することが優先されなければなりません。

提言：国民のアクセスとより優れた相互接続性を促進するため、政府のウェブサイト全てで利用可能なOpen ID技術を導入する。 全ての問題がこれで解決するわけではありませんが、経済危機の際に共通の問題を解決するのに、高額な特別注文のソリューションはもはや受け入れられないという指標が示されることとなります。「Open ID」技術は、国民が懸念するプライバシーおよびセキュリティを保護しつつ、共通のサービスへのアクセスを得るため複数のIDが利用できます。

6. グリーンITの促進

日本は二酸化炭素排出削減において世界的リーダーですが、昨年の洞爺湖サミットでの議論から明らかになったように、特に2050年に設定している野心的目標達成において、まだ前途遼遠です。明らかに、IT分野でのエネルギー消費の問題があります。しかしその一方で、エネルギーの使用および排出を監視したり、余剰の発電量を貯蔵、再分配したり、風力や太陽光のような再生可能な資源の使用促進に使用したりと、ITはソリューションの重要な一部なのです。日本政府は、金融危機を、これらのプログラムを後退させる潮時ととらえるのではなく、むしろオバマ政権のように、未来に向けてエネルギー効率のよい社会を構築しながら、現在のエネルギー消費を減らすことも視野に入れ、より野心的に前進する機会ととらえるべきです。

提言：ACCJは日本政府がよりエネルギー効率のよいエネルギー供給および送電網への投資への奨励金を導入することを勧告します。

特に、「スマート・グリッド」と「スマート・メーター」において、ITは以下の機会を提供します。

a) より効率のよい送電網の運用。より少ない電力損失で、断続的な再生可能エネルギーを管理する機能が向上します。b) グリッド事業者と電力使用者にリアルタイムの情報を提供し、エネルギー使用を最適化する機能を提供するメーターの使用を通して、需要側の管理効率を大幅に向上させます。主に送電網事業者がITシステムに投資できるよう、奨励金制度を設けるべきであり、奨励金として試験的なスマート・メーター・プログラムに資金提供する補助金交付を含めるのもよいでしょう。これらイニシアチブが据え付け作業のための雇用を生み、長期的には、電力コストを削減し、温室効果ガスの排出削減と日本のエネルギー消費の削減に役立つでしょう。

提言：政府は太陽光発電パネルを取り付ける家屋所有者への奨励金額を引き上げる。さらに、これら太陽光発電パネルの経済性が国民にとってより魅力的になるよう、家屋所有者がこのメカニズムを介して作り出されたエネルギーを販売および交換できる枠組みを作るべきです。

7. IT調達と展開における効率性の確保

IT調達と展開のより強力な監督と管理への促進策を講じることで、希少資源を最も効果的に使用される分野へと導き、いったん調達されたIT資源が効率的に展開、維持されることを確実にし、経済界全体で効率性が大幅に向上するでし

よう。常にそうすべきですが、特に経済危機の際には、政府は予算の無駄使いと乱用に警戒しなければなりません。

提言：2007年MICガイドラインで要求されている分離調達を実施するための継続的な活動を支援する。 政府調達を単一のベンダーが独占しているという問題に対処するため、つまり、相互接続可能な電子政府サービスを展開するための政府活動の妨げとなっている作り込みのソリューションに密接に関連した問題に対処するため、「分離調達」の枠組みを設定した2007年MIC IT調達ガイドラインについて、議論が繰り返されています。残念ながら、必然的な初期費用と「分離調達」工程の時折の遅延が、特に景気後退している今、政府に後退を促す意見の根拠となっています。ACCJは政府に対し、これらの要求を見直すことを強く要請します。分離調達ガイドラインはまだ新しく、その影響を完全に評価するには時期尚早です。しかし、ガイドラインが新しい競争を調達工程にもたらしており、外国企業が革新的なソリューションとアプローチを日本へもたらす新しい機会を生み出していることに我々は注目しています。

提言：CIO（Chief Information Officer: 最高情報責任者）の専門職認定プロセスを構築する。 政府機関や民間企業に、IT技術およびサービスを管理、展開するためのCIOという専門幹部が不在であることが、日本にとって大きな、長期的問題です。まず第一歩として、政府機関および産業界のCIOが、医師、弁護士、会計士などの他の専門職と同等の知識基盤と専門的資格制度に基づき業務を遂行することを確実にする、標準認定プロセスの構築を行う必要があります。政府はこの認定プロセスを策定しそれを採用するため、直ちに諮問委員会を設置すべきです。